

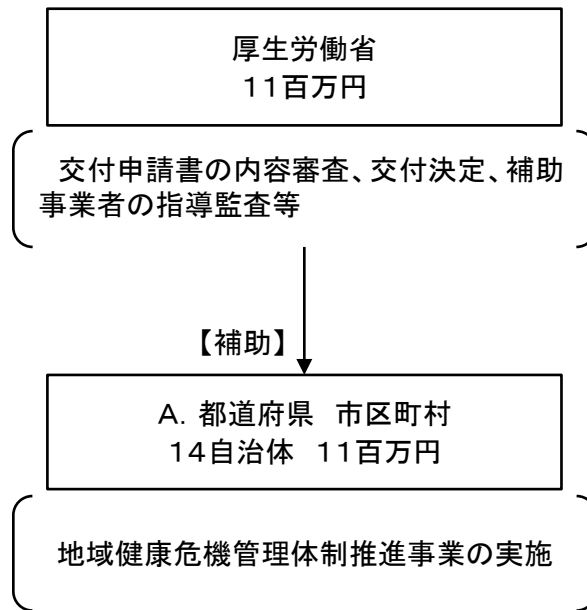
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域健康危機管理対策事業		担当部局庁	健康局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成18年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室		地域保健室長 小須田 敏彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-11-1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域保健法第3条		関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平時から保健所を中核とする危機管理体制を構築することで、健康危機事例の未然防止を図るとともに、健康危機事例が発生した際における保健師による健康相談の実施や被災地に対する保健師の派遣による支援を行うこと等によって、拡大抑制を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の事業を行う都道府県、保健所設置市、特別区に対し補助する。【補助率:1/2、10/10】 ①地域健康危機管理体制推進事業【補助率:1/2】 ・関係機関等により構成する協議組織を設置し、総合的な健康危機管理対策を講じる。 ・健康危機事例が発生した際には、健康相談やこころのケアなどの保健活動を行うために、保健関係者で構成する派遣体制を整備する。 ②地域健康危機管理対策特別事業【補助率:10/10】 ・健康危機発生時において、健康相談等の保健活動を実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	113	65	65	65	65		
	執行額	83	8	11	-	-			
	執行率(%)	73.5	12.3	16.9	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	保健所主催の健康危機管理関連会議開催回数			回	823	834	集計中	-	
				目標値	回	733	823	834	対前年度以上
				達成度	%	112	101	集計中	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	地域健康危機管理体制推進事業事業実施自治体数			自治体数	13	15	14	-	
				当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y			千円	425	501	782	-	
	X:「地域健康危機管理体制推進事業執行額(千円)」 Y:「地域健康危機管理体制推進事業事業実施自治体数」			計算式	X / Y	5,530/13	7,511/15	10,946/14	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	地方向け補助金	65	65	-					
計	65	65							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、主に健康危機事例が発生した際に保健事業等を行う経費であり、ニーズがある経費であるため、国費を投じて実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、主に健康危機事例が発生した際に保健事業等を行う経費であり、国が実施要綱を定め、補助を行う必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、主に健康危機事例が発生した際に保健事業等を行う経費であり、優先度が高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	主に健康危機事例が発生した際に保健事業等を行うために必要な費目を補助対象としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	地域健康危機管理対策特別事業において、大規模な緊急的保健活動を伴う健康危機事例(地震等)が発生しなかったため、不用が生じた。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、健康危機事例の未然防止のための体制整備及び健康危機事例発生時の対応のため、地方自治体向けに補助を行うものである。一方、健康危機管理体制の整備事業は健康危機事例の情報収集や、省内各部局間の政策調整を行うものであり、健康危機管理体制整備推進費は研修の実施等を通して、健康危機管理対策の基盤の整備を図るものであることから、適切な役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	306	健康危機管理体制の整備	厚生労働省・厚生科学課			
307	健康危機管理体制整備推進費	厚生労働省・健康局				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本経費は、危機管理体制を構築することで健康危機事例の未然防止を図るとともに、震災等の健康危機事例が発生した際における保健師等による健康相談の実施等の支援を行うものである。25年度は地域健康危機管理対策特別事業において、大規模な緊急的保健活動を伴う健康危機事例(地震等)が発生しなかったため、不用率が大きくなっているが、健康危機事例発生時に適切な保健活動等を遂行するためにも、今後も引き続き推進すべきと判断する。				
	改善の方向性	健康危機管理体制推進事業において、事業実施自治体数が横ばいで推移していることから、事業の周知に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	評価結果も妥当であり、健康危機管理体制を構築するために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	290	平成24年	250	平成25年	293

地域健康危機管理体制推進事業



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.那覇市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	連絡会議印刷製本費等	3			
備品購入費	健康危機関連備品購入費等	0.2			
旅費	研修会旅費等	0.1			
報償費	連絡会議委員報酬等	0.1			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	那覇市	地域健康危機管理体制推進事業の実施	3	-	-
2	熊本市	地域健康危機管理体制推進事業の実施	2	-	-
3	東京都	地域健康危機管理体制推進事業の実施	1	-	-
4	倉敷市	地域健康危機管理体制推進事業の実施	1	-	-
5	岩手県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	1	-	-
6	大分県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	1	-	-
7	横浜市	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.5	-	-
8	和歌山県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.3	-	-
9	香川県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.3	-	-
10	沖縄県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.3	-	-

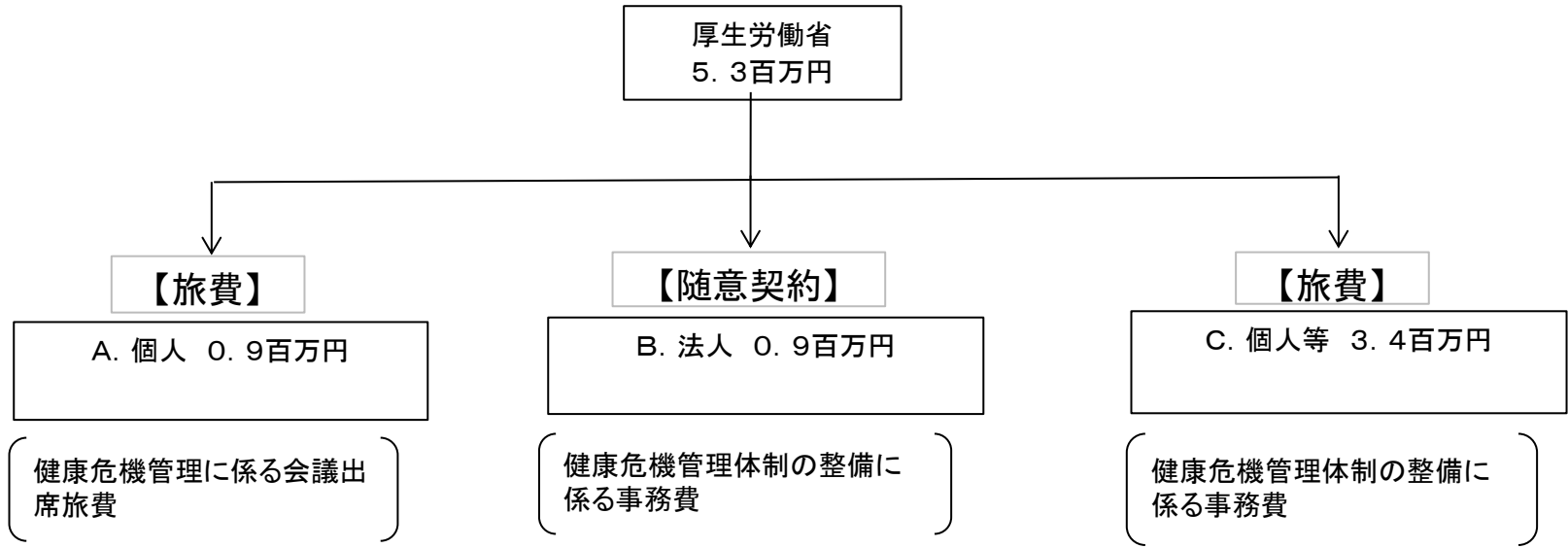
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	健康危機管理体制の整備		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成10年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	厚生科学課健康危機管理対策室		姫野 泰啓		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-11-1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「厚生労働省健康危機管理基本方針」(平成9年1月事務次官決裁)、「厚生労働省健康危機管理調整会議に関する訓令」(平成13年1月厚生労働省訓第4号)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公衆衛生上の緊急事態やテロリズム等国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して迅速かつ適切に対処することを目的として、厚生労働省及び地域における健康危機管理体制を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医薬品、食中毒、感染症、飲料水等により生じる国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して行われる健康被害の発生予防、拡大防止、治療等に関する業務を行うため、健康危機が疑われる各種情報の収集・分析、並びに省内各部局間の横断的かつ緊密な連携及び短時間での的確な政策調整を行う。また、今年度は日本で開催される世界健康安全保障イニシアティブ(GHSI)をはじめ、世界健康安全保障行動グループ(GHSAG)等の国際会議等に出席し、健康危機管理の向上及びテロ行為に対する準備と対処に係る各国との連携を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	8	8	8	34	292	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		8	8	8	34	292	
	執行額		7	5	5	-	-	
執行率(%)		87.5%	62.5%	62.5%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	健康危機管理事案発生時に、迅速かつ適切に対処する。 ※健康危機管理体制を整備するための経費であるため、定量的な指標を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	健康危機管理調整会議の定期開催件数		活動実績	回	22回	24回	24回	-
			当初見込み	回	24回	24回	24回	24回
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	222,000=円 / 1回		単位当たりコスト	円	318,000	208,000	222,000	1,408,000
	X:「執行額」 Y:「活動実績」		計算式	X / Y	6,996千円/22回	4,992千円/24回	5,328千円/24回	33,788千円/24回
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	5	5	「新しい日本のための優先課題推進枠」263				
	委員等旅費	2	3					
	庁費	27	22					
	医薬品買上費	0	262					
計	34	292						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公衆衛生上の緊急事態やテロリズム等国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して、厚生労働省及び地域において迅速かつ適切に対処するための経費であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「厚生労働省健康危機管理基本方針」、「厚生労働省健康危機管理調整会議に関する訓令」に基づく事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	公衆衛生上の緊急事態やテロリズム等国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して迅速かつ適切に対処することを目的として、厚生労働省及び地域における健康危機管理体制を整備する経費であり、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算決算及び会計令において随意契約が認められている範囲での執行である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	現行の予算規模の範囲内において、効率的な執行に努めており、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	国際会議等の開催回数・出席者等により変動が生じたためである。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の目的を達成するため、専門家、有識者の見解を踏まえ、実効性のある取組を示している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業が、健康危機の疑われる各種情報の収集・分析及び省内各部局間の横断的な政策調整、健康危機管理に係る各国との連携が主な事業であるのに対し、地域健康危機管理対策事業は、健康危機事例発生に備えた、地方自治体の保健関係者の派遣体制整備等に係る事業であり、また、健康危機管理体制整備推進費は、保健所長等自治体管理職員を対象とする健康危機発生時の情報収集や組織管理等に係る研修経費であり、適切な役割分担がされている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	305	地域健康危機管理対策事業	厚生労働省健康局			
	307	健康危機管理体制整備推進費	厚生労働省健康局			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成25年度においては、当初の予定どおり健康危機管理調整会議を定期的で開催したところであり、健康危機管理担当部局間の情報共有・連携強化を図り、また、緊急事態が発生した際には、臨時会議を開催し、緊急を要する案件に対し、迅速かつ適切に対応できるよう、健康危機管理体制が着実に整備されてきているものと評価できる。				
	改善の方向性	医薬品、食中毒、感染症、飲料水等により生じる国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対し、厚生労働省及び地域において健康被害の発生予防、拡大防止、治療等を行うため、日頃から省内各関係部局との間で健康危機管理調整会議を開催し、健康危機管理体制を整備してきたところであるが、引き続き健康危機管理事業に対し、迅速かつ適切に対応できるよう体制の整備が必要である。				
外部有識者の所見						
平成25年度は適正に執行されている。平成26年度は、予算が大幅に増加しているのに対し、事業内容の説明、活動指標の変化がないことから、事業内容を明示し、引き続き適正執行に努めること。(栗原)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、また、感染症や食中毒等の公衆衛生上の緊急事態やテロなど、健康危機管理事業発生時の対応体制を整備するための経費であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。 なお、外部有識者の所見を踏まえ、予算増額の内容を明確にすること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き必要な予算額確保し、適正な執行に努める。また、平成26年度予算が増額となっていることについて、今年度は日本において世界健康安全保障イニシアティブ(GHSI)を開催することに伴う増額であり、その旨は事業概要にも明示した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	291	平成24年	251	平成25年	294

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.職員A			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	健康危機管理に係る職員旅費	1.8			
計		1.8	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門家A	健康危機管理に係る会議出席旅費	0.4	—	—
2	専門家B	健康危機管理に係る会議出席旅費	0.4	—	—
3	専門家C	健康危機管理に係る会議出席旅費	0.1	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有限)タケマエ	健康危機管理体制の整備に係る事務費	0.6	随意契約	—
2	(株)ホンヤク社	健康危機管理体制の整備に係る事務費	0.2	随意契約	—
3	(株)時事通信社	健康危機管理体制の整備に係る事務費	0.1	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	健康危機管理に係る職員旅費	1.8	—	—
2	職員B	健康危機管理に係る職員旅費	0.7	—	—
3	職員C	健康危機管理に係る職員旅費	0.6	—	—
4	(株)JTB	健康危機管理に係る職員旅費	0.1	—	—
5	職員D	健康危機管理に係る職員旅費	0.1	—	—
6	職員E	健康危機管理に係る職員旅費	0.1	—	—

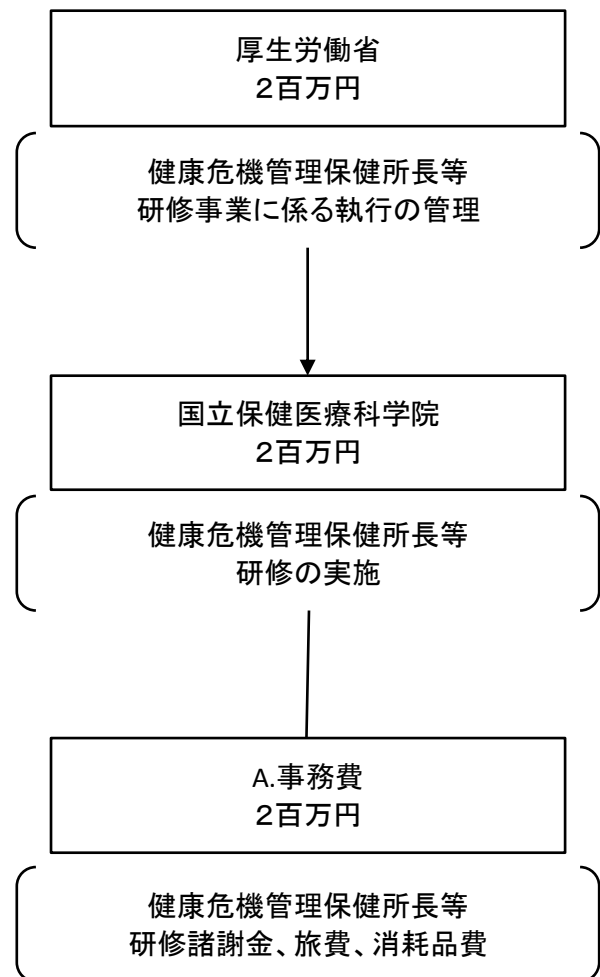
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	健康危機管理体制整備推進費		担当部局庁	健康局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成5年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室		地域保健室長 小須田 敏彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-11-1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様化する健康危機事例に対応するため、健康危機管理に関する研修の実施などにより、地域における健康危機管理対策の基盤の整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多様化する健康危機事例に的確に対応するため、保健所長及び保健所の管理職員等を対象として、実際の健康危機事例発生時の対応に関する演習、健康危機発生時の情報収集や組織の管理・調整の手法等必要な知識の取得を内容とした研修を実施する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	4	4	4	4	4		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		4	4	4	4	4		
	執行額		3	2	2	-	-		
執行率(%)		75	50	50	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	健康危機管理保健所長等研修において健康危機管理について理解が高まったと回答した受講者の割合			成果実績	%	68	93.6	92.7	-
				目標値	%	71	68	93.6	対前年度以上
				達成度	%	95.8	137.6	99.0	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	健康危機管理保健所長等研修の受講出席率			活動実績	%	97.1	89.7	100	-
				当初見込み	%	100	100	100	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y			単位当たりコスト	円	39,029	32,812	27,524	28,750
	X:「当該年度執行額(円)」 Y:「健康危機管理保健所長等の研修の受講者数」			計算式	X / Y	2,614,988/67	2,296,862/70	2,284,524/83	2,875,000/100
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	0.2	単価による減					
	職員旅費	0.3	0.3						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	庁費	3.5	3.3						
	計	4.2	4						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	実際の健康危機事例発生時の対応に関する演習、必要な知識等を取得することで、今後の健康危機管理事例発生時に迅速かつ適切な対応を図るための事業であることから、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	健康危機管理事例は地域のみでなく広域的な発生が見込まれることから、国として実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	実際の健康危機事例発生時の対応に関する演習、必要な知識等の取得を内容とした研修は今後の災害に備えた優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	研修に係る謝金、旅費、消耗品等の支出の抑制等によりコストの削減に努めており、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	研修に係る謝金、旅費、消耗品等に資する経費であり、必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	研修に係る謝金、旅費、消耗品等に係る支出を抑えたこと等により不用が生じた。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本経費は、研修の実施等を通して、健康危機管理対策の基盤の整備を図るものである。一方、地域健康危機管理対策事業は、健康危機事例の未然防止のための体制整備及び健康危機事例発生時の対応のため、地方自治体向けに補助を行うものであり、健康危機管理体制の整備事業は健康危機事例の情報収集や、省内各部局間の政策調整を行うものであることから、適切な役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	305	地域健康危機管理対策事業	厚生労働省・健康局			
	306	地域健康危機管理体制の整備	厚生労働省・厚生科学課			
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災のような大規模な災害や多様化する健康危機事例に対応するため、健康危機管理に関する研修の実施などにより、地域における健康危機管理対策の基盤の整備が図られる。また、健康危機管理保健所長等研修において健康危機管理について理解が高まったと回答した受講者の割合は、近年90%超える値で推移しており、引き続き研修内容の水準の維持向上を推進すべきと判断。				
	改善の方向性	受講出席率も増加傾向にあることから、今後も引き続き適正執行に努め、事業を推進すべきと判断。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、健康危機事例発生時の対応に関する知識の習得等に必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	292	平成24年	252	平成25年	295

健康危機管理保健所長等研修事業



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイチ	健康危機管理保健所長等研修備品購入費	0.6	随意契約	—
2	(株)竹宝商会	健康危機管理保健所長等研修備品購入費	0.5	随意契約	—
3	美津野商事(株)	健康危機管理保健所長等研修備品購入費	0.3	随意契約	—
4	堀内電機(株)	健康危機管理保健所長等研修備品購入費	0.2	随意契約	—
5	(株)ニュートリノ	健康危機管理保健所長等研修参考図書購入費	0.1	随意契約	—
6	(株)西田文具	健康危機管理保健所長等研修消耗品費	0.1	随意契約	—
7	(有)正陽印刷	健康危機管理保健所長等研修消耗品費	0.1	随意契約	—
8	個人A	健康危機管理保健所長等研修講師謝金・旅費	0.05	—	—
9	丸善(株)	健康危機管理保健所長等研修参考図書購入費	0.04	随意契約	—
10	個人B	健康危機管理保健所長等研修講師謝金・旅費	0.03	—	—

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	健康危機管理支援ライブラリーシステム事業費		担当部局庁	健康局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成14年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室		地域保健室長 小須田 敏彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-11-1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安心・安全な国民生活のため、広く国民に健康危機に関する情報提供を行う。また、地域における健康危機管理について、健康危機発生前、発生後の各時期において必要とされる様々な情報を保健所、地方自治体、地方衛生研究所、検疫所等の職員等に対して提供する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域における健康危機管理について、健康危機管理の意志決定、対応等をサポートするために健康危機発生前、発生後の各時期において必要とされる様々な情報を提供するためのシステムの管理・運営を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	35	35	27	22	19		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		35	35	27	22	19		
	執行額		22	22	26	-	-		
執行率 (%)		62.9	62.9	96.3	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	健康危機管理支援ライブラリーシステムへのアクセス件数			成果実績	件数	255,619	257,688	172,826	-
				目標値	件数	376,487	255,619	257,688	対前年度以上
				達成度	%	67.9	100.8	67.1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	健康危機管理アーカイブの年間更新記事数			活動実績	件数	2,130	974	583	-
				当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「当該年度執行額(円)」 Y:「当該年度アクセス件数」			単位当たりコスト	円	86	85	153	-
				計算式	X / Y	21,866,040/25,619	21,866,040/25,7688	26,469,790/17,2826	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	社会保障関係情報化業務庁費	22	17.9	システムの機能見直しによる減					
	諸謝金	0	0.1						
	職員旅費	0	0.6						
	委員等旅費	0	0.4						
	計	22	19						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地域における健康危機管理について、健康危機発生前、発生後の各時期において必要とされる様々な情報を提供することができる、国民のニーズが高い事業であり国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	健康危機発生前、発生後の各時期において必要とされる様々な情報は、国において提供すべきである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	各時期に必要な情報が提供されることで、健康危機管理事例発生時に迅速かつ適切に対応できることから、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により選定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	健康危機管理支援ライブラリーシステム会員数の増加により、単位あたりのコスト削減に努めており、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	健康危機管理支援ライブラリーシステムにおける運用・保守のために必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	健康危機管理支援ライブラリーシステムのアクセス件数は一定数あることから、十分に活用していると言える。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、安心・安全な国民生活のため、広く国民に健康危機に関する情報提供を行うことを目的としたシステム運用経費であり、当該システムの重要性を鑑みると、適切に執行されていると判断するものであるが、平成25年度においては、アクセス件数が低下していることから、システムの周知が課題となる。				
	改善の方向性	平成25年度においては、アクセス件数が低下していることから、システムの活用周知を図る。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	システムのアクセス件数が低下していることから、活用を促す取り組みを行うこと。また、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	システムの機能見直しを行い、それに伴って本事業に係る経費が減少したことから、概算要求額の削減を行った。					
備考						
平成22年度国庫債務負担行為による(平成22年度～26年度(5年間))						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	294	平成24年	253	平成25年	296

厚生労働省
26百万円

健康危機管理ライブラリーシステムの執行
管理

国立保健医療科学院
26百万円

健康危機管理ライブラリーシステムにおけ
る契約者

【一般競争入札・随意契約】

A. 民間企業(3社)
26百万円

ハードウェア及びネットワーク等の運用保
守管理・システムの改修業務等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.NTTファイナンス株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運用費	ハードウェア及びネットワーク等の運用	22			
計		22	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス株式会社	ハードウェア及びネットワーク等の運用保守管理	22	3	33%
2	株式会社Eyes JAPAN	モバイルアセスメントシステムのサーバへの導入等業務	4	随意契約	—
3	株式会社ビジネス・アーキテクツ	システム運用及び改修	0.6	随意契約	—

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	災害時公衆衛生従事者緊急派遣事業		担当部局庁	健康局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成24年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室		地域保健室長 小須田 敏彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-11-1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災後の保健師等を中心とした保健活動は、被災者の健康状態の悪化などの防止に大きな役割を果たしている。保健師等の派遣にあたって、被災地の保健ニーズを的確に把握し、適切な地域に迅速に派遣する支援体制の整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保健師等を中心とした公衆衛生従事者を被災地に派遣し、迅速かつ的確な支援体制を確立するため、災害時における派遣ガイドラインの作成や派遣者の養成研修を実施する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	2	2	2	2		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		-	2	2	2	2		
	執行額		-	0.2	0.1	-	-		
執行率(%)		-	10	5	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	保健所が実施した健康危機管理研修の実施回数 (間接的指標)			成果実績	回	-	279	集計中	-
				目標値	回	-	-	279	対前年度以上
				達成度	%	-	-	集計中	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	会議等開催件数			活動実績	回	-	1	1	-
				当初見込み	回	-	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「当該年度執行額(千円)」 Y:「会議等開催件数」			単位当たりコスト	千円	-	222	137	-
				計算式	X / Y	-	222/1	137/1	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.3	0.3	-					
	職員旅費	0.2	0.2						
	委員等旅費	0.5	0.5						
	庁費	0.6	0.6						
	計	2	2						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本経費は、災害発生時の被災地での支援体制を確立するための経費であるため、国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本経費は、災害発生時の被災地での支援体制を確立するために必要な経費であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本経費は、災害発生時の被災地での支援体制を確立するために必要な経費であり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めており、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本経費は、災害発生時の被災地での支援体制を確立するために必要な経費であり、実状に応じて適切に執行している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	防災業務計画の修正が見込まれている中、会議等での内容がすぐわかない可能性があることを鑑みて、検討会の開催等を見送ったことから不用が生じた。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	会議等の開催件数は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		—	
	—	—	—		—	
点検・改善結果	点検結果	震災後の保健師等を中心とした保健活動は、被災者の健康状態の悪化などの防止に大きな役割を果たしているが、保健師等の派遣にあたって、被災地の保健ニーズを的確に把握し、適切な地域に迅速に派遣する支援体制を整備することが重要である。例年執行率が低いものではあるが、防災業務計画の修正が見込まれている中、会議等での内容がすぐわかない可能性があることを鑑みて、検討会の開催等を見送ったことによる不用であることから、適切に執行されたと判断。				
	改善の方向性	今後も引き続き適正執行に努め、事業を推進すべきと判断。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、災害発生時の被災地での支援体制を確立するために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新24-017	平成24年	新24-0013	平成25年	297

厚生労働省
0.1百万円

〔災害発生時の被災地での支援体制を確立
するために必要な事務費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					